

(法第28条第1項関係様式例)

令和元(2019)年度事業報告書

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(特定非営利活動法人の名称)

NPO 法人てんびんの会

1 事業の成果

はかり利用者は、本来、熊本市が指定した時期及び検査場所にはかりを持ち込んで定期検査を受けるところであるが、当NPOが検査を受託することにより所在場所での検査を実施し、利用者の利便性を図ることが出来た。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
(1) 計量 に関する 知識の普及及び啓 発活動事業	行なっていません。					
(2) 適正 な計量管理のため の支援事業	行なっていません。					
(3) 計量 器検査校正事業	行なっていません。					
(4) 計量 器の定期検査事業 及び計量教育に 関する業務の受託 事業	熊本市東部に所在する電気式はかり定期検査対象事業678箇所(954台)の検査業務及び手数料収納業務を熊本市から受託して、定期検査等を行った。	平成31年4月1日～令和元年12月31日まで	熊本市内	延べ7人	673箇所 800人	5,186千円
(5) 計量 に関する	行なっていません。					



調査研究 並びに情 報の提供 事業						
(6) 環 境 の保全に かかる助 言・検査 の実施事 業	行なっていません。					
(7) 地 域 の活性化 を推進す る事業	行なっていません。					

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

令和元年度(2019年度) 活動計算書

平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで

(NPO法人てんびんの会)

科目	金 額 (単位: 円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	24,000	24,000	
賛助会員受取会費			
2 受取寄附金			
受取寄附金		0	
施設等受入評価益			
3 受取助成金等		0	
受取民間助成金			
4 事業収益			
電気式はかり定期検査受託事業収益	4,645,600		
特定計量器代検査手数料	114,800		
	0	4,760,400	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収入	0	0	
経常収益計			4,784,400
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
臨時雇賃金	3,422,000		
法定福利費			
人件費計	3,422,000		
(2) その他経費			
旅費交通費			
通信運搬費	175,628		
印刷製本費	64,320		
消耗品費	55,714		
車両リース費	705,088		
運送費	0		
燃料費	79,186		
備品費	0		
保険料	24,724		
会議費	25,000		
減価償却費	424,000		
雑費	211,324		
その他経費計	1,764,984		
事業費計		5,186,984	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当			
役員報酬			
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費			
通信運搬費			
印刷製本費			
消耗品費	12,000		
備品費			
水道光熱費			
地代家賃			
保険料			
会議費	12,000		
雑費			
その他経費計	24,000		
管理費計		24,000	
経常費用計			5,210,984
当期経常増減額			(426,584)
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			-426,584
前期繰越正味財産額			1,289,227
次期繰越正味財産額			862,643

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

令和元年度(2019)会計貸借対照表
令和2年(2020)年3月31日現在

NPO法人てんびんの会

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
現金	14,643		
流動資産合計		14,643	
2固定資産			
実用基準分銅	148,000		
質量比較機	392,000		
1級基準分銅	260,000		
パソコンセット	48,000		
固定資産合計		848,000	
資産合計			862,643
II 負債の部			
1流動負債			
流動負債合計		0	
2固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,289,227	
当期正味財産増加額(減少額)		-426,584	
正味財産合計			862,643
負債及び正味財産合計			862,643

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 (①)の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

計算書類の注記(令和元年度（2019年度）

法人名：（NPO法人てんびんの会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(3)ボランティアによる役務の提供

(4)消費税等の会計処理

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	電気式はかり定期検査受託事業費	事業費	事業費	事業費	合計
(1) 人件費					
給料手当	3,422,000				3,422,000
臨時雇賃金					0
福利厚生費					0
人件費計	3,422,000	0	0	0	3,422,000
(2) その他経費					
会議費	25,000				25,000
旅費交通費	21,800				21,800
車両等リース費	705,088				705,088
通信費	175,628				175,628
運送費	0				0
消耗品費	55,714				55,714
燃料費	79,186				79,186
備品費	0				0
保険料	24,724				24,724
印刷製本費	64,320				64,320
減価償却費	424,000				424,000
雑費	189,524				189,524
その他経費計	1,764,984	0	0	0	1,764,984
合計	5,186,984	0	0	0	5,186,984

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
実用基準分銅	222,000		74,000			148,000
質量比較機	588,000		196,000			392,000
1級基準分銅	390,000		130,000			260,000
パソコンセット	72,000		24,000			48,000
合計	1,272,000	0	424,000	0	0	848,000

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

令和元年度(2019年度)特定非営利活動に係る事業会計財産目録
令和2年(2020年)年3月31日現在

NPO法人てんびんの会

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	14,643		
流動資産合計		14,643	
2 固定資産			
実用基準分銅	148,000		
質量比較機	392,000		
1級基準分銅	260,000		
パソコンセット	48,000		
固定資産合計		848,000	
資産合計			862,643
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			862,643

(備考)

- 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- (①)の部分には、財産目録を会計ごとに区分して作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」、又は「その他の事業」と記載し、それぞれ別葉として作成する。(ただし、財産目録については会計ごとに作成せず、法人単位に作成することも考えられる。その場合、この書類の題名は、単に「財産目録」となる。)
- 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。